

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 - CEPAL/ECLAC -

村尾 智¹⁾

1. はじめに

国際連合には地域経済委員会として次の5つが設置されている。アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP), 欧州経済委員会 (ECE), ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC, スペイン語の略称ではCEPAL), アフリカ経済委員会 (ECA), 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)。このうちESCAPはアジアの地球科学関係者にとってなじみが深い, 他の委員会についてはあまり知られていない。このたび筆者は鉱業と環境に関する環境省のプロジェクトに関連してCEPALの鉱業部門を訪れる機会に恵まれたので, ここに報告したい。

2. 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) について

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(本稿では以降CEPALと記述する)は国連経済社会理事会において1948年にラテンアメリカ経済委員会として創設され, 同年活動を開始した。1984年, 名称をラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (Comisión Económica para América Latina y el Caribe)と改めた(略記には変更なし)。本部はチリのサンティアゴに置いている(写真1)。名称の変更が示すように, 当初はラテンアメリカの経済発展支援, 開発計画のコーディネーション, 地域間の経済関係強化を設立の目的としたが, 現在は対象をカリブ諸国にまで広げており, 活動目的には社会的発展の促進が加えられた。加盟国は41を数え, その大部分(33カ国)がラテンアメリカおよびカリブ地域の国々である。

CEPALには2つの地域本部があり, 中央アメリカ地域本部をメキシコシティに, カリブ地域本部を

プエルト・エスパーニャにしている。設置はそれぞれ, 1951年と1966年である。この他, ブエノス・アイレス, ブラジリア, モンテビデオ, ボゴタに事務所があり, ワシントンDCには連絡事務所がある。

3. CEPALの活動

CEPALはラテンアメリカ及びカリブ諸国における中・長期的経済または社会動向を研究する専門的機関として機能してきた。その活動は歴史的には5つの時期に分けて考えることができる。

創設から50年代

輸入代替による工業化

60年代 工業化の障害を除去するための改革

70年代 社会均等化, また輸出国への転身をめざした経済発展スタイルの見直し

80年代 「成長を伴う調整」による対外債務問題の解決

90年代 公正を期した生産構造改革



写真1 チリのサンティアゴにある国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) の本部ビル。

1) 産総研 国際地質協力室

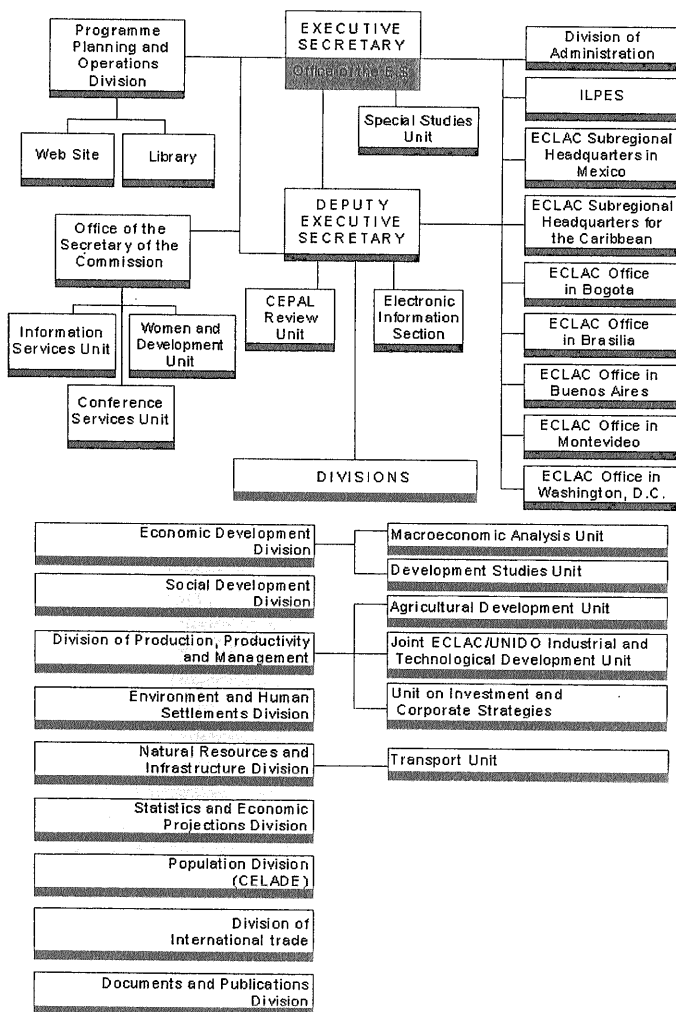
方法論の展開において多種多様な要素が組み合わされるのも CEPAL が一貫して持っている特徴である。とくに貧困撲滅を目指して、社会の発展や平等について総合的な取り組みをしようとする姿勢が顕著である。

4. 資源問題に対するとりくみ

CEPAL は資源開発の問題についても、技術に偏ることなく、包括的に取り組もうとしている。すなわち、経済的検討、環境保護・修復、技術支援、従事者の装備、トレーニング、関係者の健康、作業の安全性、その他(税制、児童労働等)のどれをも無視することなく、活動を展開している。

具体的な活動としては、鉱業に対する投資の状況調査、域内の鉱業に関する公式報告書作成、域内政府に対する政策上、技術上の助言(鉱夫一人一人との対話を含む)、CIMME、CAMMA という2つの国際会議の開催等がある。CIMME は「Interparliamentary Conference on Mining and Energy Ministers」のスペイン語略称、CAMMA は「Annual Conference of Mining Ministries of America」のスペイン語表記「la Conferencia Annual de Ministerios de Minería de las Americas」の略称である。後者は北米を含む形の大きな会議で、カナダ政府と共催しており、我が国でもよく知られている(たとえば日高 2000)。

CEPAL は第1図に示すように複数の división に



第1図 ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の組織図(ホームページから)。

分かれているが、このうち、環境および人間居住ディビジョンと天然資源およびインフラストラクチャディビジョンが担当する「環境と地質資源の持続性」副プログラムが、「鉱物資源とエネルギー資源」「経済と環境」というテーマを含んでいる。現在、鉱業を規模ではなく、従事者の管理の難易に応じた新しい分類を用いて区分し、よりよい開発計画につながる方法論を模索している。この背景には中南米の鉱業がスモールスケールマイニングに大きく依存しているという事実がある。1990年代のラテンアメリカの経済は市場開放と国際投資による資本流入によって特徴付けられ、鉱業もその例外ではなかったが、スモールスケールマイニングはその中において近代化の流れに取り残されたのである。しかし、ラテンアメリカ・カリブ地域では従事者が140万から160万人存在すると推定されており(Chaparro, 2000)見過ごしに出来ないのである。

5. 終わりに

我が国にとってアジア-太平洋地域が重要であることは言を待たないが、太平洋をはさんだ反対側に本拠を置いたためか、我が国ではCEPALの知名度が低い。しかし、チリにおいて探査活動を行う我が

国の企業もあり、その動向は無視できないところである。幸い産業技術総合研究所の地圏資源環境部門はその環境関係プロジェクト展開のためCEPALの天然資源およびインフラストラクチャディビジョンと合意書(Letter of Intention)を取り交わす運びとなった。これを契機に資源環境分野のみならず、各領域で交流が活発になることを願ってやまない。

謝辞：本稿に記述した内容のうち現地訪問は環境研究総合推進費による「ゴールドラッシュ地域における環境管理、環境計画およびリスクコミュニケーションに関する学際的研究」によって実施した。研究を承認された環境省および支援された産業技術総合研究所各位に厚くお礼申し上げる。

引用文献

Chaparro Ávila, Eduardo (2000) : La llamada pequeña minería: un renovado enfoque empresarial. División Recursos Naturales e Infraestructura, CEPAL.

日高俊信(2001) : 第5回南北米鉱業大臣会議にオブザーバー参加して。海外鉱業情報, 2001年1月号, 16-26。金属鉱業事業団。

MURAO Satoshi (2001) : United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean.

<受付：2001年7月23日>